

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## Heritage Tourism and NPO in Nara Machi

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 工藤, 雅世 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00002109">https://doi.org/10.15021/00002109</a>

## ヘリテージ・ツーリズムとNPO： 奈良町の事例を中心に

工藤 雅世

(青森大学社会学部)

### Heritage Tourism and NPO in Nara Machi

Masayo Kudo

(Aomori University)

本稿の目的は、自立的観光としてのヘリテージ・ツーリズムの形成過程にNPO（非営利組織）が果たす役割に関し、奈良市旧市街地の通称「奈良町」の事例を中心に検討することである。検討の結果、わかったことは次の2点である。①奈良町の事例は、内発的発展という発想に符合する事例であり、その内発的発展の牽引役となったのは、自主・自立のまちづくりをめざすNPOである。②そのNPOとNPOの姿勢に共感する市民の活動が原動力となって、奈良町の歴史的環境が再創造され、結果としてヘリテージ・ツーリズムの資源化が進んだ。

This essay deals with the important role of NPO in the process of forming heritage tourism as autonomous tourism. My study focuses on the case of the old city area of Nara commonly called "Nara Town".

Results of my study are as follows: ①the case shows a good example of the idea of endogenous development, as well as leadership of the NPO aiming at independent and autonomous town planning. ②With the NPO and the activities of the citizens sympathizing with the NPO as a prime mover, the historical environment of "Nara Town" was re-created and it has got a step further to becoming a richer resource of heritage tourism.

1. はじめに

2. 調査方法

3. 奈良町の区域

4. 奈良町の歴史

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 5. 市民によるまちづくりの開始         | 9. 財団法人・ならまち振興財団の発足 |
| 6. 地域住民に向けた啓発活動開始        | 10. 多様な活動主体の誕生      |
| 7. 社団法人・奈良まちづくりセンターの活動開始 | 11. 奈良町の現況          |
| 8. 奈良市が奈良町のまちづくりに着手      | 12. おわりに            |

Key Words: Non Profit Organization, endogenous development, historical environment, heritage tourism

キーワード：NPO、内発的発展、歴史的環境、ヘリテージ・ツーリズム

## 1. はじめに

本稿の目的は、自律的観光としてのヘリテージ・ツーリズムの形成過程においてNPO（非営利組織）<sup>(1)</sup>が果たす役割に関し、奈良市旧市街地の通称「奈良町」の事例を中心に検討することである。

自律的観光とは、石森が、観光に関する概念として新たに提示したものである<sup>(2)</sup>。本稿においては、その概念を「地域社会あるいは地域のNPOなどが主体的に地域資源の保全および活用を図り、主体的に地域運営を行うような観光のあり方」と解釈することとする。この解釈に当たり、筆者は、内発的発展論<sup>(3)</sup>およびオルタナティブ・ツーリズムの概念に依拠した。自律的観光は、特に地域社会あるいは地域住民が内発的発展の志向をもったときに成立するもの、とみなすことができる。

本稿で事例として取り上げる、奈良市の旧市街地である通称「奈良町」（以下、奈良町とする）は、江戸時代後半から大正時代に建てられた町家と、33の寺社を中心に町並みが形成されている地区である。現代の人々にとっては十数年前まで無名の町であった。

ところが、「自主・自立のまちづくり」をめざすNPOの息の長い活動によって、歴史的町並みが再創造された。結果的に、現在は、その町並みを資源とするヘリテージ・ツーリズムの空間として存在している。さらに、1998年12月、「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録された際には、奈良町は、その世界遺産を保護するための緩衝地帯（バッファゾーン）として設定された。

無名の町からヘリテージ・ツーリズムの町へ、世界遺産における緩衝地帯へと変遷した過程には、日本でも昨今、地域の内発的発展の担い手として注目されているNPOの活動が介在している。このような奈良町の事例は、自律的観光のあり方を考察する上で示唆を与えるものと考えられる。

そこで、本稿では、前述のNPOの活動を中心に、奈良町をめぐる動きを時系列で整理し、NPOの活動が奈良町の現況にいかなる影響を及ぼしたのか、という点に関し検討するものである。

なお、本稿では「まちづくり」がトピックの1つとなるが、この用語は多様な概念をもつ。本稿では、「まちづくり」の概念規定に当たって、神奈川県真鶴町が1993年に策定した「真鶴町まちづくり条例」における「まちづくり」の定義（五十嵐・野口・池上1996:277）を援用し、「良好な自然環境、人々が健康で安心かつ快適な生活を営む環境および歴史的環境を保全し、または創造すること」という意味として使用することとする。

## 2. 調査方法

調査方法として、聞き取り調査と参与観察を採用した。方法、対象を以下に示す。

### ①方法

- a. 聞き取り調査
- b. 参与観察

### ②対象

- a. 聞き取り調査の対象
  - ア. 社団法人・奈良まちづくりセンター
  - イ. NPO政策研究所
  - ウ. あしびの郷(株式会社あしびや本舗)
  - エ. 奈良町倶楽部
  - オ. 特定非営利活動法人・さんが俣座
  - カ. 株式会社・奈良シティエフエムコミュニケーションズ
  - キ. 財団法人・ならまち振興財団
  - ク. 奈良市都市計画部計画課
  - ケ. 奈良市経済部観光課
  - コ. 奈良町立地の商店
  - サ. 奈良総合観光案内所
- b. 参与観察の対象
  - ア. 奈良町
  - イ. 社団法人・奈良まちづくりセンターにおける会合

### 3. 奈良町の区域

奈良町とは旧市街地に該当する通称で、現在は行政地名ではない。

奈良市が1992年、奈良町のまちづくり構想として発表した「ならまち賑わい構想」によると、奈良町とは、JR奈良駅の東方1キロ、近鉄奈良駅の南方約700メートルを起点に広がる次の2つを合わせた地区とされている<sup>(4)</sup>。

- ①世界遺産に登録された元興寺（奈良市中院町）旧境内に形成されたエリア
- ②元興寺旧境内から東側へ延びる清水通り（奈良市高畑町の新薬師寺方向へ延びる通り）周辺のエリア

現在、奈良町と称されることの多い上記2項目で示される地区は、近鉄奈良駅前を東西に延びる国道369号の南側に位置する。

しかし、旧市街地としての本来の奈良町は、もっと広範囲にわたる。

歴史をたどると、奈良町は、平城京造営（710）の際に平城京の東端に設けられた外京（げきょう）と呼ばれる地域に由来する<sup>(5)</sup>。外京は、元興寺（飛鳥寺が飛鳥から移されて改称）や興福寺などといった寺社の境内でほとんどが占められていた。

その外京の地域が、明治維新後の奈良県設置を経て、1889（明治22）年、行政地名として奈良町と呼ばれるようになる。1898（明治31）年、市制が施行されるまで、その行政地名としての奈良町は存続、市制施行後は旧市街地として位置づけられるようになった。

従って、本来、奈良町とは旧市街地全域を指す名称で、国道369号の北側に位置する地区をも含む。江戸時代に設置された奈良奉行所が位置していたのは、その北側の地区である。

そうした事情などを背景としてか、奈良市観光課が発行する「ならまち その魅力を探る」と題したパンフレットにおいて、内容に変化が見られる。1997（平成9）年4月発行の同パンフレットにおいて、「ならまち」として紹介されているのは、国道369号以南の前述した地区である。しかし、2000（平成12）年3月発行の同パンフレットにおいては、国道369号以北をも含んだ地区として紹介されている。

従来、奈良町と称することの多かった地区が「狭義の奈良町」とすれば、旧市街地全域に該当する地区は「広義の奈良町」ということもできよう。

本稿では、2つの理由によって、奈良町を「狭義の奈良町」を示すものとして検討を進める。理由の第1点は、「まちづくり」をテーマとしたNPOが早い時期から活発に活動していたのは、狭義の奈良町においてであるという点、理由の第2点は、奈良市都市景観形成地区に指定されている地区も、狭義の奈良町に包含されるという点である。

なお、奈良町の面積・人口に関しては、前述の「ならまち賑わい構想」に記載されているものに準じて、以下に記す。同構想には「ならまち地区」の人口として、1994年に指定された奈良市都市景観形成地区における1990年時点の人口が記載されている。従って、面積も同景観形成地区の数値とし、いずれも参考数値として示す。

面積は約48.1ha、人口は6245人（2215世帯）、65歳以上人口比率は約20%である。現在はこの1990年時点に比べ、人口は横ばい状態、65歳以上人口比率は増加の傾向にある。

#### 4. 奈良町の歴史

平城京の外京に源を発する奈良町が現在に至るまでにたどった歴史は、奈良町の現況に地下水脈のごとく影響を与えていると考える。そこで、その歴史を概観することとする<sup>(6)</sup>。

奈良町の前原が芽生えるきっかけとなったのは、平城京から長岡京への遷都（784）である。遷都後も、外京における寺社は存続した。平安時代に入ると、寺社関連の仕事をする人々が「郷」と呼ばれる町の前原を寺社の周囲に形成、鎌倉時代以降は寺社に関する手工業が発展する。商工業に携わる人々の経済力が増すとともに、室町時代には自治組織が誕生、町衆による文化が興った。例えば、茶道の開祖である村田珠光（1423-1502）は奈良町の生まれである。

その後、時の政治権力との関わりの中で盛衰はあったものの、江戸時代に入り、奈良晒の生産を中心に産業の町として活況を呈した。しかし、江戸中期には、奈良晒の生産は衰退する。

代わって、庶民の間で流行し始めた寺社詣での影響により、門前町として発展し始めた。東大寺や興福寺、春日大社への参詣者が多く訪れたことによる。また、奈良町には、興福寺から大和盆地を南北に延びる上街道（かみつみち）が通っていることから、伊勢参宮の通過点として賑わいを見せた。門前町としての発展に伴い、遊郭や芝居小屋も設けられ、信仰に関わる町であると同時に、遊樂の要素も加わった町として機能するようになる。奈良の伝統工芸品も土産物として製造・販売された。

その後、明治維新とともに公布された神仏分離令によって、奈良町は混乱状態に陥る。しかし、県立奈良公園や帝国奈良博物館（現・奈良国立博物館）の設置、鉄道敷設などによって徐々に復興、特産品である蚊帳などの生産も盛んになった。

第2次世界大戦においては、アメリカ政府の文化財保護の方針により、奈良は、京都、鎌倉などと同時に空襲を免れた（木原 1992:160）。江戸時代後半からの建物が今も残るのは、そのためである。

なお、室町期の1451年、大伽藍を誇っていた元興寺は大火に見舞われ、一部を除いて焼失、焼け跡に町が形成された。その町が現在、奈良町の中心部となっている。雑誌等に奈良町として紹介されるのは、その界隈の場合がほとんどである。

## 5. 市民によるまちづくりの開始

奈良町におけるヘリテージ・ツーリズムは、まちづくりの結果として生まれたものである。そのまちづくりは、1人の市民の志と、その志に共感する人々が結集して組織されたNPOの活動から始まった。

NPOとは、①正式な組織、②非政府組織、③非営利分配、④自己統治、⑤自発的であること、⑥非宗教的であること、⑦非政治的であること、という7条件を満たすものとされている（サラモン・アンハイヤー 1996:21-23）。

日本では1998年12月、公益活動を担おうとする非政府非営利組織に対して法人格を認証しその活動を支援する特定非営利活動促進法が施行された。これによって、民法に基づく従来の公益法人のように基本財産を用意する必要もなく、市民がNPO法人格（特定非営利活動法人格）を比較的容易に取得できるようになった。

現在、我が国においてNPOと呼ぶ場合、①特定非営利活動促進法施行以前に、民法に基づいて社団法人などの公益法人格を取得した非営利組織、②特定非営利活動促進法に基づいて法人格を取得した非営利組織、の2種類がある。つまり、NPOとは、法人の種類は問わず、市民によって自発的に組織され、社会貢献に向けた公益活動を継続的に行う非営利組織、ということができる。

NPOは、市民の志や夢を形にするための、市民による自律的組織である。行政や企業とは理念や行動原理を異にする。その意味で、行政や企業を従来のセクターとすれば、NPOは「もう1つのセクター」と呼ぶことができる。

奈良町の現況に一定の役割を果たしたNPO、および、法人格は取得していないが実質的にNPOとしての活動をしていた組織は、まちづくりの過程で新たに誕生したものを含め、複数ある。だが、最初に組織化され、市民によるまちづくり活動の端緒となり、行政や新たなNPO誕生にも影響を与えたのは、1984年5月に設立された「社団法人・奈良まちづくりセンター」（以下、まちづくりセンターとする）である。

まちづくりセンターの活動は、奈良市出身で東京からUターンした、後にまちづくりセンター初代理事長となる木原<sup>(7)</sup>の志から出発した。

「生きがいをつかみ取れる世界を探している中で、地域主義という考え方に会った」という木原は、1978年に奈良へUターン、故郷である奈良の未来像を描くための研究・実践を志す。木原は奈良町の出身ではない。が、研究・実践のフィールドとして奈良町

に焦点を絞った。その理由は、①奈良の歴史として、顧みられることのない中・近世に光を当てる必要性を強く感じた、②古代から現在に至る歴史の連続性を回復させなければ、21世紀の奈良のビジョンを描くことはできない、③日本的な文化のほとんどは中・近世に生まれており、その文化を生んだ奈良町の歴史を再発見する必要がある、の3点である<sup>(8)</sup>。

そこで、4、5人の志を同じくする人々と「奈良を考える会」をつくり、これを発展させて1979年、「奈良地域社会研究会」を発足させた。この研究会が基盤となって、後にまちづくりセンターを設立することとなる。

奈良地域社会研究会の特徴であり、まちづくりセンターのそれとも共通するのは2点ある。第1点は、会員に建築家という専門家が複数いたことである。歴史的環境を保全しつつ将来のあり方を考える、という志を形にするためには専門家の技術と知識が必要となる。第2点は、活動手法としてアドボカシー (advocacy) と調査・研究を採用した点である。

アドボカシーとは、行政に対し、市民の意志を反映した政策形成を促すために何らかの働きかけをする行為を意味し、NPOの重要な役割の1つとされている。日本語では「政策提案」と訳されることが多い<sup>(9)</sup>。

奈良地域社会研究会が活動を開始した1979年、奈良市は、奈良町を東西に走る幅員8mの道路を16mに拡幅する大和都市計画道路「杉ヶ町高畑線」事業を進めていた。奈良地域社会研究会は、この事業によって奈良町の歴史的環境が大きく変容することを懸念し、2つの行動を起こした。1つは、奈良市長に対するアドボカシーとして、都市計画道路によって取り壊される町並みの実測調査を要望したことである。もう1つは、調査・研究として、歴史的環境にふさわしい道路計画やまちづくりに向けた仕組みを探るために、トヨタ財団に研究助成の申請をしたことである。

その結果、1981年に入り、6月に奈良市は町並み実測調査を開始、10月には奈良地域社会研究会がトヨタ財団助成による2年継続の調査・研究を開始した。

「(まちづくり)センターの活動の基本的視点は、すべてこの2年間の研究実践で体得したといっても言い過ぎではない。それほどまでに、必死の思いで取り組んだ」と木原は述懐している(木原 1998:20)。

奈良市に対しては、研究成果に基づく提言を行っている。道路計画に対する反対運動ではなく、「ともに智恵を出し合おう」という立場であった。この「ともに智恵を出し合う」という行為に見られる関係性は、現在では「NPOと行政とのパートナーシップ (協働)」<sup>(10)</sup>と呼ばれるものである。だが、当時としては、行政からの理解は得難かった。住民への働きかけがなかなか受け入れられない現実にも直面した。



「実績を積んで行政からも一目おかれる政策提案力をもつようにしよう、時間をかけてまちづくりを進めていこう、と考えた」と木原は振り返る。

そのような2年間の体験から、法人格取得に動き出す。社会的信用の確保と社会的影響力をより発揮するためである。当時の日本には現在のNPOという概念、およびその活動を支援する法的基盤はない。そこで、公益法人である社団法人格を取得することとなった。

## 6. 地域住民に向けた啓発活動開始

奈良地域社会研究会は、アドボカシーや調査・研究と並行して、奈良町の住民に対する啓発活動も行った。地域の記憶を掘り起こすことによって、地域住民が奈良町の歴史や文化に対する認識を深めることを目的としたものだった。町の歴史的環境を守り、将来のあり方を考えることを住民と共有するためには、まずは住民自身に地域を知ってもらう必要があると考えたからである。

1981年4月、奈良町のランドマークともいえる元興寺の収蔵庫において、第1回奈良町フェスティバルを2週間にわたって開催、奈良町の各家に伝わる仏像や仏画などを展示するとともに、講演会などを行った。350人以上が自分の家に伝わる文化財などを出展した。

このイベントをきっかけとして、同研究会の主旨に共感する人々が活動に加わる。その1人、奈良町に生まれ在住する田中<sup>(11)</sup>は「このイベントによって、自分が住む町の深い歴史を初めて知ったという人が多くいた。それに、住民の奈良町に対するアイデンティティが深まったような気がする」と、話している。

同フェスティバルは第3回まで開催された。

## 7. 社団法人・奈良まちづくりセンターの活動開始

1984年5月、社団法人・奈良まちづくりセンターが設立された。活動目的は「奈良のこれからのまちづくりに関わる調査研究や実践活動を行い、もって我が故郷を美しく、住みやすく、活力のあるまちにつくりあげること」（定款3条）。活動対象は奈良県全域としたが、具体的なフィールドは奈良町に定めた。

まちづくりセンターの活動は多彩であるが、その内容については、①行政に対するアドボカシー、②調査・研究、③市民・住民に対する啓発活動、④ネットワーク形成、の4つに大きく分類される。

このうち、アドボカシーと調査・研究による業績の蓄積が、奈良市の行政にしだいに

影響を与えることになる。地道な活動が信頼を獲得していった、ということだろう。

前節5で記したように、まちづくりセンターの会員には、前身の奈良地域社会研究会にも増して、専門家がいた。建築家、都市計画家、デザイナーなどである。調査・研究と、それに基づいたアドボカシーは、そうした専門家たちの存在によっていっそう円滑になったことが考えられる。

奈良市に対するアドボカシーの中で最も効果を上げたのは「奈良町博物館都市構想だった」と、まちづくりセンター現理事長の黒田<sup>(12)</sup>は語る。この構想が、現在の奈良町の状況に直接的に影響を与えた、といえよう。むろん、構想立案の背景には、まちづくりセンターおよび前身組織による活動の蓄積があった。

この奈良町博物館都市構想とは奈良町のまちづくりに関する基本構想で、1989年に素案を奈良市に提出したものである。その素案に当時の市長が賛同し、構想策定のための調査・研究をまちづくりセンターの関連組織に委託、同関連組織がまちづくりセンターとともに報告書をまとめた。

この調査・研究によって、奈良町博物館都市構想は1992年1月、奈良市によって「ならまち賑わい構想」として正式に発表された。

具体的内容としては、「まちづくりの視点」として、①市民主体のまちづくり、②歴史・文化・伝統を後世に活かす、③総合的・長期的なまちづくり、④未来の視点に立った新たなならまちの創造、の3点が挙げられている。また、「まちづくりの基本方針」として、①住環境の整備、②新しい文化の創造、③観光振興と地域産業の活性化、の3点が挙げられている。

これが、奈良町のまちづくりの一環として「観光振興」が明文化された初めてのものとなった。また、同構想によって、「官民一体のまちづくり」（木原 1998:23）が始まった。

## 8. 奈良市が奈良町のまちづくりに着手

奈良町のまちづくりに関わってきた人々が行政に関して異口同音に語るのは、「当初、行政は奈良町にある町家の保存や再生のことは見向きもしなかった」ということである。行政側にも、「当初、奈良町のことはあまり考えられていなかった」という声がある。

ところが、そうした傾向に変化が現れる。1982年には奈良町の伝統的建造物群保存対策調査が実施された。奈良地域社会研究会のアドボカシーによって、大和都市計画道路に伴う町並み調査が実施された翌年のことである。奈良町に関するその後の奈良市の主な動きを以下に示す<sup>(13)</sup>。

- 1987年度 町並み保全区域道路等整備事業開始（1993年度まで）
- 1988年度 奈良市町並み保存整備事業開始（1993年度まで）
- 1989年11月 伝統的建造物群保存地区・景観形成地区についての地元説明会および協議会開始
- 1990年 3月 奈良市都市景観条例制定
  - 5月 奈良市都市景観条例および伝統的建造物群保存地区・景観形成地区についての地元説明会および検討委員会の設置
- 1992年 1月 ならまち賑わい構想発表
  - 4月 奈良市写真美術館開設  
奈良市ならまち格子の家開設  
建築トリエンナーレ奈良1992（世界建築博覧会1998のプレイベント）開幕
  - 7月 財団法人・ならまち振興財団設立
  - 12月 奈良市立資料保存館開設
- 1993年 6月 伝統的建造物群保存地区選定の先送り決定
- 1994年 4月 奈良市都市景観形成地区指定
  - 10月 奈良市音声館開設
- 1995年 4月 奈良市ならまち振興館開設
  - 建築トリエンナーレ奈良1995（世界建築博覧会1998のプレイベント）開幕
  - 9月 世界建築博覧会延期表明
- 1996年 4月 大乘院庭園文化館開設
  - 10月 奈良町が建設省「都市景観百選」に選定
- 1998年10月 建築トリエンナーレ奈良1998（世界建築博覧会のプレイベント）開幕
- 1999年 2月 世界建築博覧会中止表明
- 2000年 8月 書道美術館開設（予定）
  - 11月 工芸館開設（予定）

以上の動きの中で、奈良町におけるヘリテージ・ツーリズム形成に大きな影響を与えたのは3点と考える。1990年の奈良市都市景観条例制定と1992年の「ならまち賑わい構想」発表、それに1994年の奈良市都市景観形成地区指定である。

奈良市都市景観条例によって、奈良町の歴史的環境の保全と再生に向けた法的基盤が

整備され、奈良市都市景観形成地区指定によって、歴史的環境の保全と再生に向けた具体策が、同市による資金助成を含めて講じられることになった。こうした施策により、歴史的環境としての修景が図られ、結果として、ヘリテージ・ツーリズムの資源化が進んだといえる。

奈良市都市景観条例制定および奈良市都市景観形成地区指定は、バブル経済期における土地の買いあさりから奈良町の歴史的町並みを守るためにとられた施策とされる。当初は伝統的建造物群保存地区選定とすることをめざしており、その段階で、「(伝統的建造物群保存地区選定が)土地の買い上げ攻勢を防ぐ手立てに使われるのは初めて」(文化庁建造物課)<sup>(14)</sup>と言われてもいた。

だが、行政が保全と再生のための積極策に動き出した背景には、まちづくりセンター等の堅実な活動、および、その活動による地域住民の奈良町の価値に対する意識や愛着の高まりがあったことが考えられる。

こうした施策と前後し、1989年、奈良市は9年後に迎える市制100周年を記念して世界建築博覧会の開催を決定、奈良町はその第2会場と位置づけられた。歴史的環境を活用することが眼目で、これを機に、奈良町に対する奈良市による資金投資が積極的に始まった。土地の買いあさり防止のため、古い町家を取り壊した後の空地などを市が買い取る策に出たのである。

折しも、1992年には「ならまち賑わい構想」が発表される。この構想具現化のために、買い取った空地などに「観光の散策ルートのポイントであると同時に地区の住民と来訪者の文化活動の拠点」(「ならまち賑わい構想」)としての公共施設が建築あるいは改修されていった。それらの公共施設のファサードは、奈良町の歴史的町並みに溶け合うものとしてデザインされている。

奈良市の奈良町に対する動きを列挙した中に、それらの公共施設が8施設ある。建築あるいは改修済みの施設は今、観光の散策ルートや文化活動の拠点として機能している。同市の狙いどおりとなった。

## 9. 財団法人・ならまち振興財団の発足

奈良市の奈良町に対する施策を象徴するのは、1992年7月、外郭団体として財団法人・ならまち振興財団を設立したことである。同年1月に発表された「ならまち賑わい構想」における基本方針のうち、「あたらしい文化の創造」と「観光振興と地域産業の活性化」を担当領域とし、そのプログラムを具現化することを目的としている。

行政と地域とのパイプ役であり、奈良町のまちづくりに関する奈良市側の総合窓口と

もいえる組織である。事務局も奈良町の中にあり、大正時代の町家を改修したその建物は奈良市ならまち振興館と称され、見学自由の施設となっている。

年間の事業費予算は1999年度の場合で約3億5700万円である。事業は自主事業と、奈良市からの受託事業から成る。自主事業にはイベント実施や広報啓発事業などがあり、代表的イベントとしては、わらべうたに関わる文化の伝承を目的に1993年から開催している「ならまちわらべうたフェスタ」が挙げられる。受託事業は、前節8で記した公共施設の管理運営事業などである。

## 10. 多様な活動主体の誕生

まちづくりセンターが活動する過程で、奈良町のまちづくりに関わる多様な団体・組織が生まれた。

まちづくりセンターは「自主・自立のまちづくりの推進」（木原 1998:18）のためのNPOであるが、同じような志をもつ人々の活動のインキュベーター（孵化器）の役割をも果たした、といえよう。

多様な団体・組織が奈良町のまちづくりに関わることに関して、まちづくりセンターの創設者であり初代理事長を務めた木原は「奈良町に魅力を感じ、この町の伝統に価値を見出しているという点で思いは共通しており、活動のパフォーマンスが違うだけ。多様なグループの存在が、まちづくりに関して相乗効果を発揮している」と見る。

特徴的なのは、それらの団体・組織の会員は、必ずしも奈良町の出身者や在住者のみで構成されているのではない、ということである。この点は、まちづくりセンターの会員にも共通することである。

そうした特徴について、木原は「奈良町以外に住む人は、地元（奈良町）の人々が気づかないことに気づくということがあり、また、いろいろなエネルギーが持ち込まれることにもなる」と、その利点を指摘している。まちづくりセンターの現理事長で、奈良町以外の地域に在住する黒田も異口同音に語っている。

まちづくりセンター副理事長で、2つの大学で非常勤講師として地域計画論を教える森井<sup>(15)</sup>も同意見で、「その地域に住んでいない人を含め、その地域を意識する人々がみんなで一緒にまちをつくっていくことは、その地域を相対化しながらまちづくりを進めることにつながる」と話す。森井は、奈良町に生まれ、現在も奈良町に住んでいる。

「自主・自立のまちづくり」というとき、そこには2つの意味が存在することが考えられる。1つは、「即地性に基づく自主・自立」、つまり、当該地域住民のみによる自主・自立という意味であり、もう1つは、当該地域住民のみならず、当該地域住民と志

を共有する他地域在住の人々も加わった、いわば「自立した個としての市民による自主・自立」という意味である。奈良町における事例は後者の意味と解釈でき、自律的観光のあり方を考える上で示唆を与えるものと考ええる。

地域の自律とその自律を維持する主体に関する考察は今後の課題である。

以下に、まちづくりセンターの活動過程で誕生あるいは派生し、奈良町を主たるフィールドに現在も活動中の団体・組織の中から、誕生時期が最も早い任意団体と特定非営利活動法人格を取得済みのNPOを抽出し、その概要を記す。

### 10.1 奈良町倶楽部

1990年発足の任意団体である。会員数は、2000年1月現在、連絡網に記載されている会員が45人、活動に毎回参画する会員が15人である（代表・松山隆）。会員には商業を営む人が多い。

奈良町のまちづくりを担う団体として結成された。まちづくりを進めるためには、会員自身と住民が奈良町の歴史を知る必要があると考え、奈良町在住のお年寄りに対する聞き取り調査から活動を開始した。

活動の特性としては、イベント実施など行動の側面が強い。例えば、篝火コンサート実施はその1つである。奈良市内のホテル・旅館の宿泊者に楽しんでもらうこと、および奈良町倶楽部会員獲得を目的として、1990年に第1回を開催した。その後、奈良市の外郭団体である財団法人・ならまち振興財団に主催者となることを提案、現在は、同振興財団主催によって毎年秋開催されるまちづくりのための行事、「わらべうたフェスタ」のイベントとして実施されている。奈良町倶楽部は、同フェスタ実行委員会の構成団体である。また、奈良町に位置し、氏子1万人を抱える御霊神社の祭礼「お渡り」の運営に参画している。「住民の祭りや風習、習慣を大切にし、必要なものは復元していく方向でのまちづくりも進めたい」という考えからである。

今後の課題は、若手会員の獲得と、住民間のコミュニケーションをいっそう活発にするようなソフトづくり、としている。

### 10.2 特定非営利活動法人・さんが俵座

2000年2月に特定非営利活動法人（NPO）として認証された。会員数は2000年5月現在、12人である（理事長・三井田康記）。会員の職業は、建築家、商店経営者、僧侶、会社員、公務員と多彩である。

「住民が自分の住む町に愛情と自信をもつことができるような地域づくり」を目指している<sup>(16)</sup>。主な事業は、①町家を活用した地域活性化事業、②シンポジウムやまちづ

くり講座の開催等、市民啓発に関する事業、③交通渋滞・環境保全対策として自転車の活用を推進する事業、の3点である。

「さんが俵座」組織化の母体となったのは、1995年結成の任意団体「俵座」である。俵座は、奈良町をフィールドとして、まちづくりのための事業を実施する団体として会員9人によって結成された。9人のうち、7人は奈良町倶楽部の会員である<sup>(17)</sup>。事業として、会員の1人が奈良町に所有する土地に、人々の交流の場として複合施設「あしびの郷」（経営・株式会社あしびや本舗）を建設することを構想した。この「あしびの郷」などにおけるイベントを実施し評価を得るが、1998年末より、会員全員による活動は休止している。

さんが俵座はこの俵座の会員が中心となって結成された。NPO認証取得に踏み切った直接のきっかけは、行政とのパートナーシップに基づく事業遂行に向け、責任主体・契約主体として法人化が必要になったことである。

その事業とは、建設省近畿地方建設局による委託事業として、マルチプラットホーム・レンタサイクルに関する社会実験<sup>(18)</sup>を行うことである。これは、奈良市の交通渋滞緩和、環境の質向上のために自転車を活用しようという試みで、市内にレンタサイクルの貸し出し場所を複数設置、その場所なら、どこでも借用・返却自由というものである。2000年度は、既に1回目を4月下旬から5月末までの日曜日と祝日に行った。

NPO法人認証以前の段階で、建設省近畿地方建設局の働きかけがあった。これに対し、交通問題に対する地域住民の主体的取り組みが重要として調査や座談会を実施、その分析を通して、レンタサイクル事業に関する社会実験を同建設局に提案した。社会実験受託はその結果で、1999年10月に第1回を実施している。

さんが俵座にとって、レンタサイクル事業はまちづくり運動の表現の1つである。奈良町の観光に関し、「歩いて観光してほしい」という思いが以前からあり、その思いに建設省近畿地方建設局の委託内容が合致した。

「ゲストには来てほしいし、奈良町のよさを楽しんでほしい。だが、観光バスに乗って一度に多くの人が訪れるような観光行動形態は望まない」としている。地域の資源を生かしたまちづくりによる「奈良町という地域の雰囲気」自体が、観光のあり方を維持し、コントロールしていくことになる、としている。

## 11. 奈良町の現況

奈良町の入込観光者数に関する統計資料はない。指標となるのは、奈良町に設置されている公共施設における入込観光者数である。

入込観光者数の統計をとっている施設は、奈良市ならまち格子の家と奈良市ならまち振興館の2件である。以下にその数字を示す。

①奈良市ならまち格子の家（1992.4開設）

入込観光者数（1999年度） 61,778人

累計 427,132人

②奈良市ならまち振興館（1995.4開設）

入込観光者数（1999年度） 21,017人

累計 110,685人

近鉄奈良駅構内に設置されている奈良総合観光案内所によると、1日平均の来所者数約150人のうち、奈良町について質問する来所者は約10人ということである。

奈良町の現況として特徴的なのは、工芸品や雑貨を扱う店舗が増えたことである。筆者の観察によると、2000年1月にはなかったものが6月には開店している、という状況である。その建物のファサードは、奈良町の景観に同化する傾向が見られる。奈良町を散策する人々をターゲットに開店したことが考えられる。

町家、寺社が形成する歴史的環境の中に店舗が点在し、そうした環境がまた、人を呼ぶという状況になりつつある、といえるだろう。

まちづくりの過程で複合施設としてつくられた「あしびの郷」（前節10参照）の実質的経営者、西田<sup>(19)</sup>は「奈良に息づく日本文化を発信し、訪れる人の心の琴線に触れられる安らぎの空間にしたい」と述べ、「（まちづくりセンター初代理事長の）木原さんと出会わなかったら、奈良町の価値に気づけなかったと思う」と述懐している。

## 12. おわりに

「自律的観光」成立のキーワードである内発的発展に関して、西川は「自然環境との調和や文化遺産の継承、そして他者・他集団との交歓を通じる人間と社会の創造性を重視する発展にほかならず、それは人間の自分の生活様式や発展方法にかんする自律性を前提とする」と記している（西川 1996:4）。

本稿で検討した奈良町の事例は、内発的発展という発想に符合する事例と考える。奈良町における内発的発展の牽引役となったのは、自主・自立のまちづくりをめざすNPOであった。そのNPOと、NPOの姿勢に共感する人々が、地域住民や行政との関わりにおいて試行錯誤を繰り返しつつ、奈良町の状況を徐々に変えていく原動力となった、という構図がある。天平文化の遺産を抱く奈良にあって、長いこと無名だった町がヘリテージ・ツーリズムの空間として立ち現れたのは、この構図の故である。



Fennell(1999:9) は、オールタナティブ・ツーリズムの概念を概観し、そのキーワードとして「appropriate」や「controlled」を紹介している。奈良町の場合、まちづくりが内発的であったことによって、今のところ、まちづくりの結果である観光に関しても、地域社会の側のコントロールが機能している。

生活空間としての奈良町と、ヘリテージ・ツーリズムの空間としての奈良町が両立するためには、「適正な(appropriate)、コントロールされた(controlled)観光」という条件が持続することが必要である。この点に関連して、特定非営利活動法人・さんが俣座は、「奈良町という地域の雰囲気そのものが訪問客の層をふるいにかかけ、それがマス・ツーリズムの現出を抑制する」としている。

地域の雰囲気を醸成するのは、その地域の有形無形の資源であり、その地域に暮らし、その地域に関わる人々の志と智恵である。となれば、奈良町において展開されている自主・自立のまちづくりの重要性はいよいよ増す。NPOの役割としては、観光のあり方を見据えた、まちづくりに対する取り組みが求められてもこよう。

奈良町の現状には課題もある。だが、自律的観光のあり方を考える上で、示唆に富むことが本調査によって確認できた。

## 謝 辞

本稿をまとめるに当たって、多くの方のお世話になった。

まず、共同研究会「自律的観光の総合的研究」にお招き下さり、本稿をまとめる機会を与えて下さった、国立民族学博物館の石森秀三教授に心から御礼申し上げる。

また、奈良まちづくりセンターの皆様をはじめ、奈良町のまちづくりに関わる皆様のご理解、ご協力がなければ、本稿をまとめることはできなかった。多くのことを教えてもいただいた。深く感謝申し上げますものである。

## 注

(1)NPOとはNon Profit Organizationのアクロニムである。日本語では非営利組織と訳すことが多い。

(2)国立民族学博物館の石森秀三教授が、1999年11月6日に開催された国立民族学博物館共同研究会「自律的観光の総合的研究」(研究代表者 石森秀三)において提示。

(3)内発的発展(endogenous development)という概念は、ダグ・ハマーショルド財団が1975年に、国連経済特別総会に提出した報告書において提唱したのが最初といわれている。(西川 1996:3;鶴見 1996:46)。

(4)奈良町の区域に関する記述は、「ならまち賑わい構想」における記述に、筆者が、理

解を深めるために一部加筆したものである。

(5)奈良町の歴史に関する記述は、清水信夫他編「奈良町物語」（1991 奈良まちづくりセンター発行）を参照した。

(6)前掲(5)に同じ。

(7)木原勝彬。1984年から1996年まで、(社)奈良まちづくりセンターの理事長を務めた。現在は、NPO政策研究所の代表幹事。

(8)筆者による聞き取り調査と、木原勝彬「奈良まちづくりセンターの活動の変遷(1979～1995)」『コミュニティ総合政策研究 奈良町・コミュニティ総合政策研究第1次研究』（1998 NPO政策研究所発行）による。

(9)NPO活動が日本に先行して最も盛んなアメリカにおいては、アドボカシーの主な目的は、①法律制定、規制などに対して影響を与えること、②政府のサービスプログラムの改善、向上を求めること、③政府からの資金を確保すること、④各組織のサービスの受け手に対し、特別のよい条件を確保すること、の4つとされる（東京都政策報道室調査部 1996:103）。

(10)パートナーシップとは、組織間の関係性において、組織と組織が自立した主体として対等な関係を有している状態を意味する。日本語では「協働」と表記される。

(11)田中宏一。江戸時代に小間物屋を営んでいた商家の6代目当主。現在は工芸品店を経営しつつ、まちづくり活動を精力的に行っている。

(12)黒田睦子。1996年4月から奈良まちづくりセンターの理事長を務める。奈良町をバリアフリーの町にしたいと抱負を語っている。

(13)資料として「奈良市都市景観形成地区における景観行政の取組」（2000.2.7）を参照した。

(14)朝日新聞「江戸の町並み残そう 奈良市、奈良町を保存地区指定へ」1989.3.14付朝日新聞大阪本社発行朝刊。

(15)森井直良。専門は都市計画。奈良まちづくりセンターの活動拠点「奈良町物語館」（1995年開設）が、明治初期の町家を改修し設置されたときの建設委員会のメンバーの1人である。

(16)さんが俵座の紹介パンフレットによる。

(17)奈良まちづくりセンター「地域情報」（1998.4.20 奈良まちづくりセンター発行）による。

(18)社会実験とは「社会的に大きな影響を与える可能性が高い新しい施策の導入に先立ち、場所と期間を限定して施策を試行するとともに、試行結果の評価を行い、施策を本格的に導入するか否かの判断材料を得ること」。「世界遺産都市 奈良の交通とまちづく

りフォーラム」(2000.3.20) 配付資料による。

(19)西田素康。奈良漬けの製造販売会社の副社長。あしびの郷は、奈良町にあった本社跡地に計画していたマンション建設を中止して設けたもの。

## 文 献

Fennell, David A.

1999 *Ecotourism: an introduction*. London and New York: Routledge.

五十嵐敬喜・野口和雄・池上修一

1996 「いきづく町をつくる：美の条例 真鶴町・1万人の選択」学芸出版社。

木原勝彬

1998 「奈良まちづくりセンターの活動の変遷(1979～1995)」『コミュニティ総合政策研究 奈良町・コミュニティ総合政策第1次研究』18-34頁 NPO政策研究所。

木原啓吉

1992 「暮らしの環境を守る：アメニティと住民運動」朝日新聞社。

西川潤

1996 「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会。

サラモン, L.M. アンハイアー, H.K.

1996 『台頭する非営利セクター：12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望』今田忠監訳 ダイヤモンド社。

清水信夫・武田知雅子・東井英夫・前田恵津子・磯本早智子・扇屋美鈴・高橋直江・

今西真夫・石田義人・板元祐・杉本和寛編

1991 「奈良町物語」奈良まちづくりセンター。

東京都政策報道室調査部編

1996 「行政と民間非営利団体(NPO) 東京のNPOをめぐる」東京都。

鶴見和子

1996 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会。